

調査・研究ノート

地域協同組織研究会について

地域協同組織の実態と連携の可能性をさぐる

一、問題意識と問題の所在

地域は我々の想像の枠を越えて流動化している。そして、人々は真の自立に向けて歩を踏み出した。それは、既成の組織にはこだわらない、多様な組織・グループを作りながら、多彩な活動を展開している。

人々の生活拠点としての地域社会を、いかに豊かで暮らしやすいものにするかは、当の人々はもとより、何らかの組織活動を担う主体にとっても当然の目標であるはずである。「あるはずである」と書いたのは、最も主力をなす地域の組織である農協で、なによりもまず「地域社会」そのものを活力溢れるものにするとは、明確に意識されていないか。たのではないかとの見方も成り立つからである。

農協はさまざまな組織活動を行なっている。また伝統的な集落組織をはじめ、生産生活、文化の各種組合員組織や女性組織を持つている。地域には他に生協もあり班活動始め組織活動が盛んでもある。さらに山間地では森林組合が、漁村では漁業協同組合が活動している。

しかし、最近の状況はもっと多様だ。人々は自由に組織し、グループ化している。そ

れは一面では既成の各協同組合の組織に一定の限界が見え始めていることを意味するし、魅力を欠いている証しでもあろう。その実態は未だ定かではないが、確かに時代は変わりつつある。

我々の従来からの問題意識は、当研究機関の性格も手伝って、ともすれば協同組合の「内なる視座」からのみ地域の状況に對峙し、いわば地域の人々を協同組合の組織活動のなかにいかに取り込むか、という観点に置かれてきたきらいがある。

しかし、ひるがえって考えれば、協同組合はその基本理念に、自由で公正な社会の実現をめざすとある。ならば、地域社会さらに言えばその地域社会を重層化させた意味での社会制度そのものを、改革するといふ目標を根底にすえなければならなかったはずである。だとすれば、ここで我々が、地域に視点を置いて、各種組織やグループの連携による地域社会の新しいあり方を模索しようと試みることは、別に目新しいことでもない。

協同組合に集う人々も、直接的には自己の「経済的」利害によっているのだから、その実現すら実は、地域の幅広い生存条件

に規定されているのは当然だ。最近の状況は、それをより明確に意識しだしたのだということが出来るだろう。

不幸にして、協同組合はバラバラな法制で成立させられている。その故もあり、地域に開かれた組織とは必ずしも言えない。それぞれの協同組合組織は、それでも地域社会の一般の人々に「共生」の手を差し伸べてはきた。

視点を改めてみよう。

いいではないか。自らの組織活動の中に全てを「取り込む」ことを目指さなくても、もっと弾力的に考えよう。地域社会の人々にとつて、どういう組織、グループ、そのネットワークが望ましいのかと考えればいい。その場合、農協はじめ各協同組合は有力な組織であることには変わりはないが、連携するべき一組織と位置づけられるに過ぎない。もとより、地域社会の人々がこうした「組織」を必要とすればであるが。

したがって、当研究会では、これまでの協同組合研究の枠を越え、周辺の関連分野まで含めて、新しい地域の動きについて、理論・実証の両面にわたり多角的見地から調査研究をすすめることになる。

本研究会は基礎研究部内の協同組合研究グループ(平井、根岸、大江)によって組織、運営される。そして、本調査研究の全体の進め方や論点整理を的確にするため、中川雄一郎明治大学教授(日本協同組合学

会副会長および協同総合研究所理事長)にアドバイザーをお願いすることにしてある。

二、調査研究の方法
では、どんな調査研究の方法が考えられるのか。

なによりも実態を把握することが課題であるが、あわせて、随時開催される研究者、学者、現場実践者、行政担当者等からの「ヒアリング」形式による研究で構成することとした。それは、実態を知る方法論のうえでも、またその実態を理論的に整理していくうえでも、必要との判断からである。

固定的な方法論は採らない。地域が流動化しているのと同様、実態調査の過程でも、方法論の修正や理論的位置づけの検討や修正は行われてもしかたない。新しい分野への調査研究では試行錯誤はやむをえないと考えている。

以下、その具体的な進め方を列記する。

(一)実態調査

複数の農村地域(東西二ないし三農協地区内)を対象として

a. 既存の協同組合組織の検討

b. 多様な主体による地域農業の活性化の実態

c. 協同組合や、協同組合以外の各種地域協同組織の活動および連携の動向、を明らかにする。必要に応じて農協組合員、地域住民等へのアンケート調査も実施する。

(二)ヒアリング

およそ二か月に一回程度を目途に、随時開催する。

ヒアリング講師には、協同組合関係および地域経済、地域農業、地域資源、ネットワーク論等の幅広い関係者を予定している。調査期間は二〇〇二(平成一四)年度末までのおよそ二年間である。

調査に当たっては、先入観は排さなければならぬが、検証を要すると思われる点が気がつくまま記しておく。

まず、地域に存在する各種組織、グループを結ぶ、地域としての共通のキーはなにか。その手法、仕掛けはなにか。それは、もともと協同組合の存在理由そのものであるはずだから、各地の(協同)組織、グループのネットワークによる新たな地域社会の創造とは、いわば、協同組合が目指した原初的な姿の再評価と言えるのかも知れない。キーは物、金、サービスについて検討される。サービスなら共通項は情報・通信・輸送など、金なら地域に循環し地域で果実を産む「地域貨幣」的考え方もその素材である。

第二に、高齢者、ボランティア、趣味、サークル、など一見目立たない地域組織に正当な評価と位置づけを与えれば、より活性化するのはないかということである。

第三に、地域においてとくに女性を中心に活発化しつつある起業に関して、およそ

起業に当たった公的支援機関・組織の設置が望まれるのではないかという点である。第四に、結局のところ、流動化する地域社会がネットワークで結ばれるとき、それは地域を核としながら、新たな社会の創造へとエネルギーを持ちうるのか。というようなことになるのではないだろうか。

三、第一回ヒアリングから学ぶもの
当研究会は、すでに実態調査のための予備調査を数農協について終えている。また第一回目のヒアリングも過日実施し、アドバイザーの中川雄一郎氏に講師をお願いした。

ヨーロッパの新しい地域社会の動向として、イタリアの社会的協同組合とともに注目されるイギリスのコミュニティー協同組合を主として福祉の観点から報告していただいた。すでに記録を刊行してあるので、詳しくはそれによりたいが、現実の我が国の協同組合(とくに農協)に即して印象に残るのは、若干前述したように、これらの組合では、組合員はじめ地域住民を組織活動のなかにいわば「囲い込む」ことを是としてきたが、一度「解き放す」ことが必要ではないかと述べていることである。一見逆説的だが、それはさまざま組織が生まれつつある地域の人々の協同のあり方、暮らし方、「福祉」の意味を、個の自立と真の自己変革の角度から、問い直す必要性を指摘していると言えるだろう。(平井 隆)